

令和5年度事業報告

【概 況】

令和5年度は、コロナウイルスが「5類感染症」となり、法人会がよき経営者をめざすものの団体として、法人会の基本的指針である納税意識の向上と企業の自己研鑽および社会の健全な発展に貢献する各種の事業活動を4年ぶりに、ほぼ通常通り開催する事ができました。

特に、税務研修会等は、荏原税務署に講師派遣等で協力をいただき、「インボイス制度」と「電子帳簿保存法」及び「定額減税」の周知に重点をおいて開催する事ができました。

1. 税知識の普及啓蒙事業関係

(1)税制関係

全法連主催のもと、10月18日に「税制改正要望全国大会」が群馬県高崎市で開催されました。

今年度も、「中小企業の活性化」、「事業承継税制等」に資する税制を目指し各税目別に要望をまとめ、政府、国会、財務省などに強力に陳情して、適正公正な税制の確立に努めました。

なお、当会独自としても地元選出の衆議院議員、品川区長、区議会議長に国税、地方税の要望をまとめ、税制改正の陳情を行いました。

(2)税務関係

税務関係として、税法の説明会や各種の研修会を開催し、税務知識の普及に努めました。

①決算法人説明会②新設法人説明会③租税教室④年末調整説明会⑤「インボイス制度」並びに「電子帳簿保存法」説明会⑥定額減税説明会⑦各種税務研修会

(3)税の啓蒙活動

青年部会では小学校6年生を対象に学校に出向いて「租税教室」を開催し、次代を担う生徒に対して、「税金」の種類や使われ方・税の大切さについての授業を行いました。

また、女性部会では荏原管内の小学校（16校）の6年生を対象に「第13回税に関する絵はがきコンクール」を実施したところ、622点の応募があり、女性部会長賞・法人会長賞・税務署長賞・品川区長賞・品川都税事務所長賞の各優秀賞（5点）と入選（20点）を選び表彰しました。

(4)広報関係

会報「e b a r a わがまち」を年4回発行し、税務関係の情報発信や、企業や地域活動などを紹介して、「荏原」の情報誌としての役割が果たせるよう努めてまいりました。

また、全法連の情報季刊誌「ほうじん」を発刊し、会員に税や経営を中心とした情報の提供を行ってまいりました。なお、「ホームページ」を利用しての行事案内や会員企業の紹介、各種会員サービスの提供やインターネットセミナーを推進し、その結果、利用者も年々、増加してまいりました。

2. 地域企業発展・社会貢献事業関係

(1) 地域企業発展事業

地域企業発展事業としては、下記のような法人企業が必要とする企業経営や実務等に役立つ事業を展開しました。

①簿記セミナー②救命手当講習会③税務・記帳・申告相談④e-Tax 電話相談・個別指導等⑤インターネット・セミナー⑥個別融資相談会

また今年度も、イータックス(e-Tax)とエルタックス(eLTAX)の利用普及に努めてまいりました。

なお、年間を通して延べ事業回数は61回、出席人員は延べ1,172名になり、平成25年度から始めた「インターネット・セミナー」の利用状況は、総ログイン数が1,074回・総アクセス数が5,011回と大変多くの方からの利用がありました。

(2) 社会貢献事業

社会貢献事業としては、次の活動を行いました。

①税を考える週間(チャリティー行事)

今年のチャリティー行事は30年目を迎え、お笑いタレント「ねづっち」、橘ノ圓滿師匠ほか3組の落語家等をお招きして、チャリティー寄席を開催し、入場料としていただいた現金約34万円を「公益財団法人ジョイセフ」に寄付しました。

②能登半島地震 被災者支援

令和6年1月1日に発生した「能登半島地震」において、全会員へ義援金を募集し「1,212,719円」の義援金が集まり、品川区を通じて、被災地に寄贈しました。

3. 会員交流・福利厚生事業関係

会員交流事業としては、会員企業の親睦を図る事業や福利厚生の一助となる事業を推進してまいりました。

①スポーツ・レクリエーション企画(ゴルフコンペ)②施設見学会③成人病検診④各種共済制度の推進⑤簡易保険の団体扱い制度の取り扱い

また、部会でも独自の企画による事業を開催し、会員の研鑽と交流を深める事業を展開しました。

4. 総務関係

(1) 組織関係

今年度も厳しい環境の中、組織の維持拡大に努めてまいりましたが、依然として廃業、休業、転出や経費節減等の理由により会員の退会があり、今年も大変厳しい結果に終わりました。

しかしながら、その様な状況下でも役員や関係各位のご協力により、今年度は35社の新規加入者をみることができました。

(2) 総務関係

前記の各行事や活動が実行に移されるため、委員会や各種役員会を開催しました。

また、法人会活動が円滑に推進するよう関係官庁や連合会、友誼団体との行事や会議も開催し、関係機関と密接な協調関係を図りながら会務の運営を行ってまいりました。また、平成27年度より、東法連が推進している東京都の「地球温暖化対策報告書制度」の取り組みを積極的に行い、会員企業へ任意提出の推進を促し、地球温暖化対策へ寄与しました。

今年度の納税表彰では法人会関係の受賞者として、東京国税局長表彰に勝山宏則氏、荏原税務署長表彰に村田拓夫氏、鏑木智百氏、荏原税務署長感謝状には、谷中政直氏、安藤豪氏、古屋博徳氏、高橋伸明氏が受賞の栄に浴されました。